



2025 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 山浦 敦
(コード番号 7951 東証プライム)
問合せ先 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

2026 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 業績の概要と通期業績予想について [IFRS]

□ 第 2 四半期 (中間期) 業績の概要 — 減収、事業利益は減益 —

2026 年 3 月期 第 2 四半期累計の売上収益は、中国でのピアノの販売減や、業務用音響機器の高需要一巡、また、為替の円高による影響▲52 億円などにより、前期に対して 118 億円 (5.2%) 減少の 2,164 億円となりました。事業利益は、米国追加関税の影響、モデルミックスの悪化などにより、前期に対し 76 億円 (37.4%) 減少の 128 億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前期に中国、インドネシア工場のピアノ生産設備等に関して 78 億円の減損損失を計上した影響により 45 億円 (85.4%) 増加の 98 億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

2026 年 3 月期より、報告資料における「電子デバイス事業」の名称を「モビリティ音響機器事業」に変更し、「その他の事業」セグメントから「音響機器事業」セグメントに組み替えています。これに合わせて前年同期比増減も過年度の数値を組み替えたうえで算出しております。

● 楽器事業

売上収益 1,404 億円 (前年同期比 3.3%減) 事業利益 77 億円 (前年同期比 27.2%減)

アコースティックピアノは、中国での販売が減少し減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノが年末に向けた需要増により国内、北米、欧州等で販売を伸ばし、増収となりました。管弦打楽器は、堅調に推移し増収となり、ギターは、アコースティックギターの販売が好調で増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し 48 億円の減収となりました。事業利益は、29 億円の減益となりました。

● 音響機器事業

売上収益 677 億円 (前年同期比 9.6%減) 事業利益 54 億円 (前年同期比 45.8%減)

コンシューマー音響機器は、ホームオーディオの縮小により減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、前期の欧州を中心とした業務用音響機器の高需要が一巡したことにより減収となりました。モビリティ音響機器は、中国での販売減により減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し 72 億円の減収となりました。事業利益は、45 億円の減益となりました。

● その他の事業

売上収益 83 億円 (前年同期比 2.1%増) 事業利益 ▲3 億円 (前年同期は 0.3 億円の損失)

自動車用内装部品は増収、FA 機器とゴルフ用品は減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し 2 億円の増収となりました。事業利益は、2 億円の減益となりました。

□ 2026年3月期 通期業績予想 — 為替レートの見直しにより上方修正 —

欧州での業務用音響機器の高需要の一巡、国内のピアノやギターの需要減があるものの、北米、その他新興国の楽器販売が伸長し、為替レートの見直しもあり売上収益、事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を前回予想から上方修正いたします。

2026年3月期の通期業績予想は、前回、8月1日に公表した売上収益4,520億円（前期比2.2%減）、事業利益320億円（前期比12.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益225億円（前期比68.5%増）を、今回、売上収益4,580億円（前期比0.9%減）、事業利益330億円（前期比10.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益230億円（前期比72.3%増）に修正いたします。

なお、本予想における第3四半期以降の想定為替レートは、対USドル145円、対ユーロ170円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費および一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

(1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 (‘24/4月-9月)	第2四半期実績 (‘25/4月-9月)	前期実績	当期予想	前回当期予想 (‘25/8/1発表)
	25年3月期	26年3月期	25年3月期	26年3月期	26年3月期
売上収益	2,281億円	2,164億円	4,621億円	4,580億円	4,520億円
うち国内	503億円 (22.1%)	551億円 (25.5%)	1,068億円 (23.1%)	1,116億円 (24.4%)	1,123億円 (24.9%)
うち海外	1,778億円 (77.9%)	1,612億円 (74.5%)	3,553億円 (76.9%)	3,464億円 (75.6%)	3,397億円 (75.1%)
事業利益 ^(※1)	204億円 (9.0%)	128億円 (5.9%)	367億円 (7.9%)	330億円 (7.2%)	320億円 (7.1%)
営業利益	120億円 (5.2%)	125億円 (5.8%)	207億円 (4.5%)	310億円 (6.8%)	300億円 (6.6%)
税引前利益	91億円 (4.0%)	142億円 (6.6%)	225億円 (4.9%)	325億円 (7.1%)	315億円 (7.0%)
当期利益 ^(※2)	53億円 (2.3%)	98億円 (4.5%)	134億円 (2.9%)	230億円 (5.0%)	225億円 (5.0%)
為替レート ^(※3)	154円/US\$ 166円/EUR	146円/US\$ 167円/EUR	153円/US\$ 164円/EUR	146円/US\$ 169円/EUR	145円/US\$ 161円/EUR
ROE ^(※4)	2.1%	4.3%	2.8%	5.1%	5.0%
ROIC ^(※5, 8)	4.8%	3.7%	4.4%	5.0%	4.9%
ROA ^(※7)	1.6%	3.3%	2.1%	3.9%	3.9%
1株当たり利益 ^(※6)	10.7円	21.5円	27.6円	50.7円	49.6円
設備投資額 (減価償却費)	80億円 (74億円)	51億円 (69億円)	200億円 (143億円)	150億円 (140億円)	150億円 (140億円)
研究開発費	128億円	135億円	270億円	275億円	275億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	251億円	208億円	553億円	400億円	420億円
投資活動	90億円	△ 66億円	81億円	△ 150億円	△ 150億円
フリーキャッシュフロー	342億円	142億円	634億円	250億円	270億円
期末在庫高	1,637億円	1,560億円	1,505億円	1,470億円	1,420億円
(要員数)					
国内	5,663人	5,665人	5,574人	5,600人	5,600人
海外	13,597人	13,151人	13,375人	12,450人	12,550人
正社員計 ^(※9)	19,260人	18,816人	18,949人	18,050人	18,150人
正社員外要員(期中平均)	5,992人	5,665人	5,704人	5,600人	5,650人
(事業別売上収益)					
楽器	1,452億円 (63.6%)	1,404億円 (64.9%)	2,961億円 (64.1%)	2,990億円 (65.3%)	2,930億円 (64.8%)
音響機器 ^(※10)	748億円 (32.8%)	677億円 (31.3%)	1,478億円 (32.0%)	1,390億円 (30.3%)	1,390億円 (30.8%)
その他 ^(※10)	81億円 (3.6%)	83億円 (3.8%)	182億円 (3.9%)	200億円 (4.4%)	200億円 (4.4%)
(事業別事業利益 ^(※1))					
楽器	106億円	77億円	221億円	215億円	205億円
音響機器 ^(※10)	99億円	54億円	143億円	110億円	110億円
その他 ^(※10)	△0億円	△3億円	3億円	5億円	5億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

26年3月期 第2四半期累計実績 (‘25/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)
日本	300億円	100%	219億円	134%	33億円	85%	551億円	110%
北米	359億円	100%	143億円	90%	40億円	141%	542億円	99%
欧州	298億円	98%	139億円	71%	0億円	88%	437億円	87%
中国	162億円	90%	49億円	54%	7億円	130%	218億円	79%
その他	286億円	105%	127億円	103%	2億円	33%	415億円	103%
合計	1,404億円	99%	677億円	92%	83億円	104%	2,164億円	97%

* 1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

* 2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

* 3 下期為替レート US\$=145円、EUR=170円

* 4, 5, 7 ROE・ROIC・ROAは年換算値

* 6 ROIC＝税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債)

* 8 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり利益を算出しています。

* 9 要員数＝期末社員在籍数

* 10 前期実績は2026年3月期からの音響機器、その他の区分変更を適用した場合の数値を記載しています。

* 11 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。当期予想については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。